ＪＦＥホールディングス株式会社

2027 年 3 月期 第 2 四半期 決算説明会（インベスターズ・ミーティング）

2026 年 11 月 6 日

登壇

司会：これより、JFE ホールディングスのインベスターズミーティングを開催させていただきます。

本日の出席者は、代表取締役副社長、田中利弘。

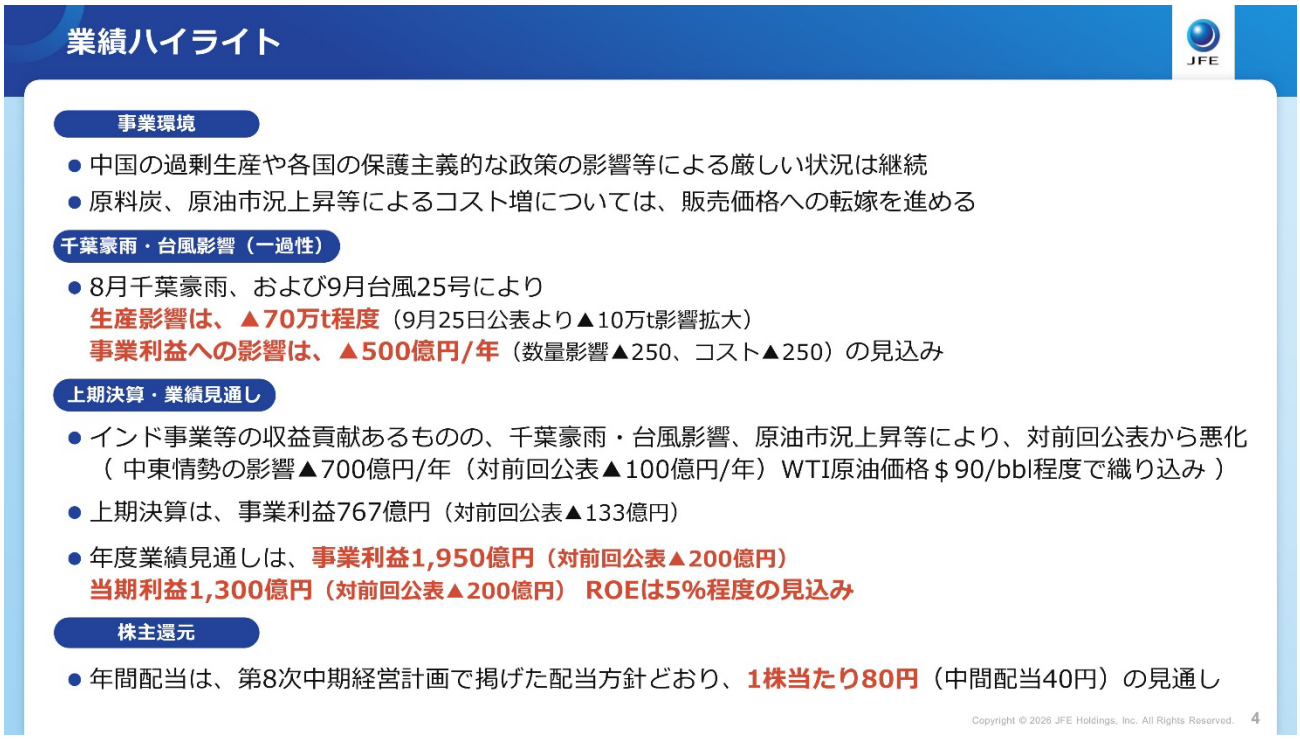
田中：よろしくお願いします。

司会：常務執行役員、田倉綱大です。

田倉：よろしくお願いします。

司会：本日は、説明約 30 分、質疑 30 分の合計 60 分を予定しております。

それでは本日発表いたしました決算および業績見通しにつきまして、まずは代表取締役副社長の田中より、業績の概要をご説明いたします。



田中：田中でございます。それでは私から、業績のハイライトをご説明いたします。

まず事業環境につきましては、中国の過剰生産、各国の保護主義的な政策の影響等により厳しい状況が継続しています。さらには足元では原料炭、あるいは原油市況の上昇等によるコスト増が進んでおり、これに対し、販売価格への転嫁を進めるということで取り組んでいます。

また今回の業績の中で非常に大きな影響を及ぼしたのが、東日本製鉄所千葉地区における 8 月の豪雨および 9 月の台風 25 号の影響であり、これらにより、粗鋼生産への影響はマイナス 70 万トン程度となりました。9 月の発表時には 60 万トンと申し上げておりましたが、これがさらに 10 万トンほど拡大したということです。

ただ、設備の復旧についてはおおむね完了しており、現在は通常の操業への移行に向けた対応を継続しているというところです。これによる事業利益への影響は年間で 500 億円ということで非常に大きな額になっています。数量影響、コスト影響それぞれ 250 億円ずつという見込みです。

上期決算および業績見通しについては、インド事業の収益貢献はあるものの、今申し上げました千葉の豪雨・台風影響、それから原油市況の上昇等によるコストアップにより、対前回公表からは悪化となっています。

また中東情勢の影響については、WTI 原油価格を 1 バレル当たり 90 ドル程度ということで見直した結果、前回の公表より 100 億円程度影響額が増え、年間で 700 億円程度のコスト影響というこ

とで今回、見通しに織り込んでいます。上期決算は事業利益が 767 億円であり、8 月の公表からは 133 億円の減益ということになりました。

年度の見通しは、事業利益 1,950 億円であり、これも対前回公表からは 200 億円の下方修正となりました。同様に当期利益についても 200 億円の下方修正で 1,300 億円という見通しです。ROE については 5%程度の見込みです。

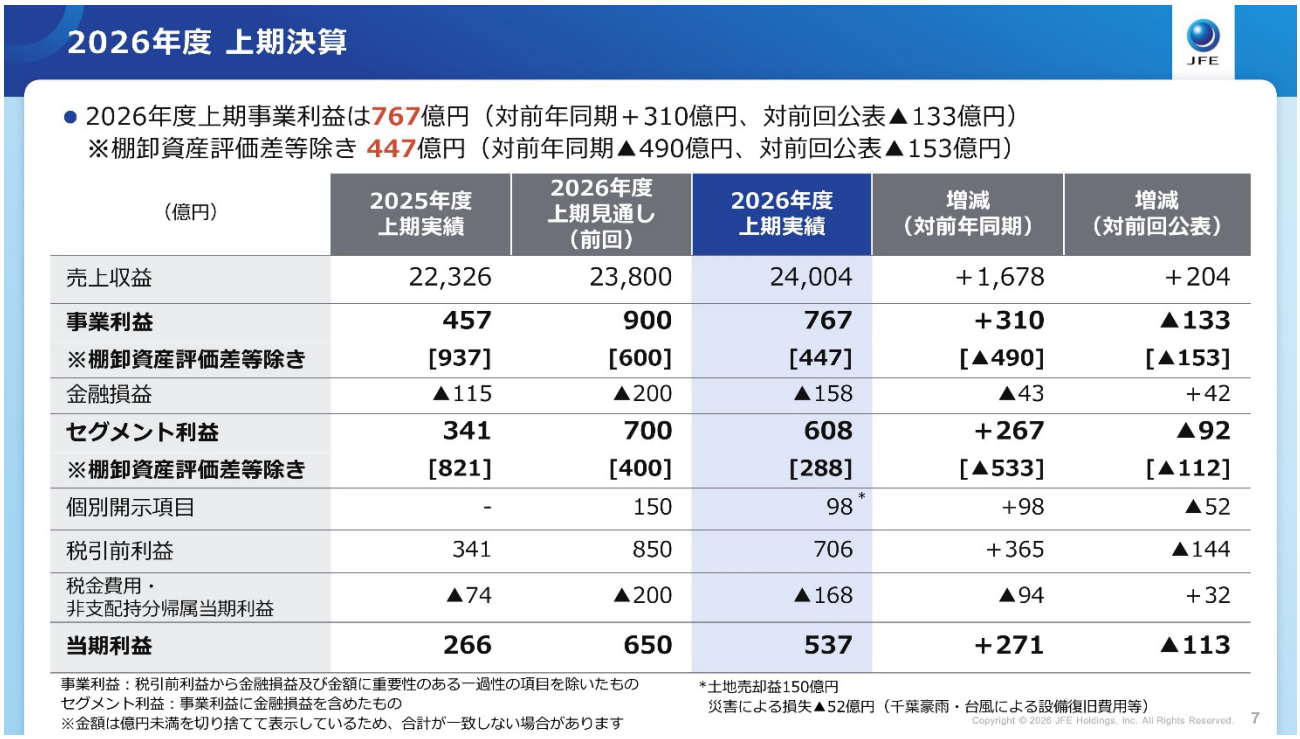
株主還元について、中間配当は本日の取締役会で 40 円の決議をいたしました。年間の配当は前回も申し上げておりますとおり、1 株当たり 80 円という見通しです。



上期決算の事業利益は昨年より 310 億円の増益でした。今年度は、事業利益は昨年に対し 597 億円の増益、当期利益は昨年に対し 599 億円の増益の見通しです。

私からは以上でございます。

田倉：それでは私、田倉から 26 年度の上期決算のご説明をいたします。



上期実績をご説明いたします。

売上収益は 2 兆 4,004 億円で、前回公表から 204 億円の増収です。事業利益は 767 億円で、前回公表から 133 億円の減益。棚卸資産評価差等除きの事業利益は、前回公表から 153 億円の減益でした。

セグメント利益は 608 億円で、対前回公表から 92 億円の減益でした。個別開示項目については 98 億円ということで、前回公表から 52 億円下がっておりますが、下の注釈のとおり、千葉豪雨影響等により設備復旧費用を計上しています。当期利益は 537 億円で、前回公表から 113 億円の減益となりました。

2026年度 上期決算　セグメント別

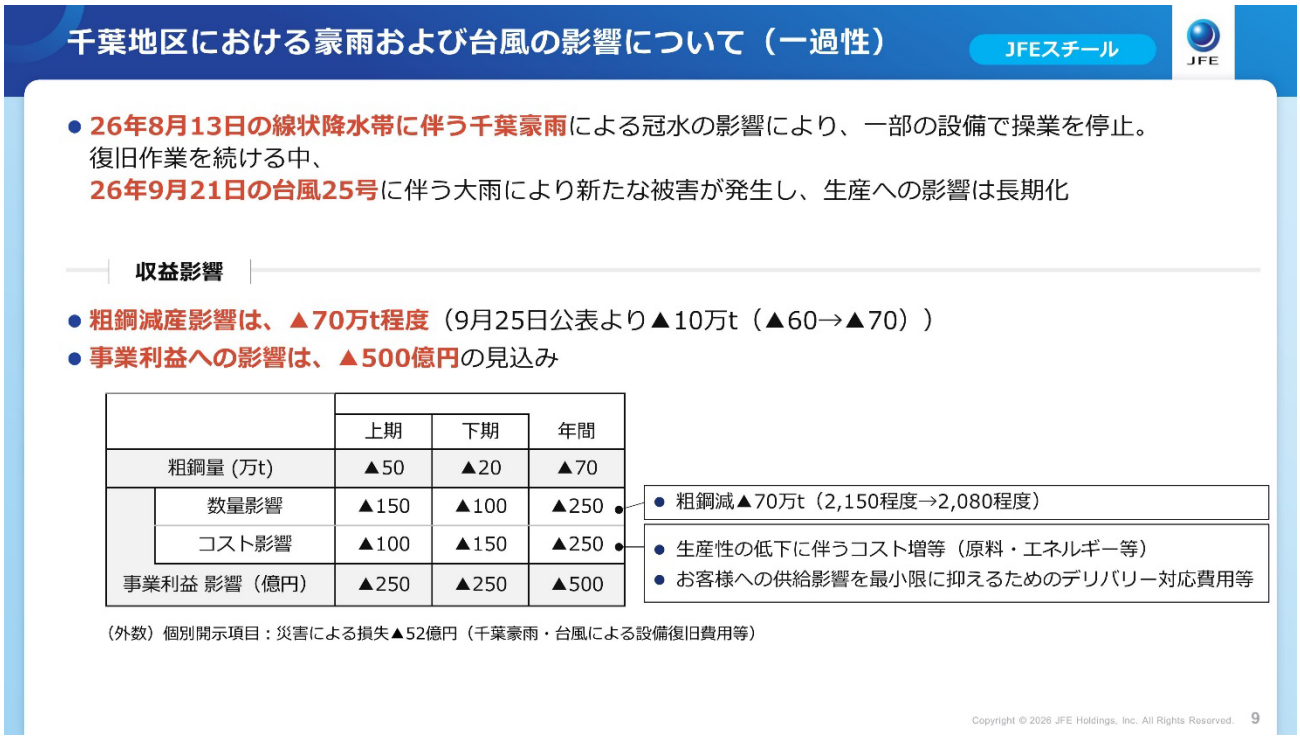
（億円）	2025年度 上期実績	2026年度 上期見通し（前回）	2026年度 上期実績	増減（対前年同期）	増減（対前回公表）
鉄鋼事業	15,374	16,400	15,856	+482	▲544
エンジニアリング事業	2,870	2,900	3,052	+182	+152
商社事業	6,475	7,000	7,781	+1,306	+781
調整額	▲2,394	▲2,500	▲2,686	▲292	▲186
売上収益　計	**22,326**	**23,800**	**24,004**	**+1,678**	**+204**
事業利益（A）	**457**	**900**	**767**	**+310**	**▲133**
※棚卸資産評価差等除き	**[937]**	**[600]**	**[447]**	**[▲490]**	**[▲153]**
金融損益（B）	▲115	▲200	▲158	▲43	+42
鉄鋼事業	▲53	300	158	+211	▲142
※棚卸資産評価差等除き	[427]	[0]	[▲162]	[▲589]	[▲162]
エンジニアリング事業	126	130	150	+24	+20
商社事業	219	225	242	+23	+17
調整額	48	45	56	+8	+11
セグメント利益　　計 (A) + (B)	**341**	**700**	**608**	**+267**	**▲92**
※棚卸資産評価差等除き	**[821]**	**[400]**	**[288]**	**[▲533]**	**[▲112]**

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの
セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの
※金額は億円未満を切り捨てて表示しているため、合計が一致しない場合があります

Copyright © 2026 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

次に、セグメント別について申し上げます。売上収益とセグメント利益を各セグメントで整理しております。一番右の列が対前回公表の数字でございます。

鉄鋼事業は前回公表に対しては減収減益。エンジニアリング事業、商社事業については、前回公表から増収増益という結果です。セグメントごとにはこのあとご説明いたします。

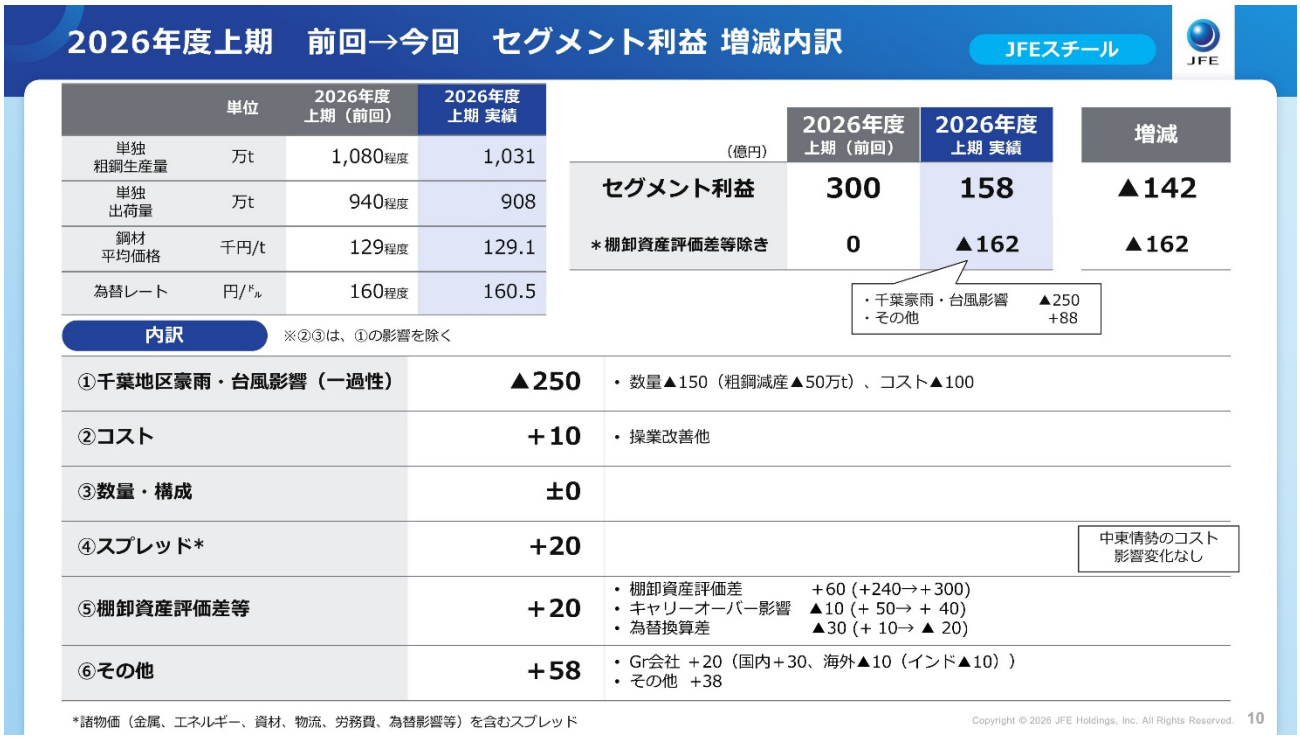


先ほどもご説明した千葉地区の豪雨台風影響です。8 月の線状降水帯に伴う千葉豪雨により、当社の千葉地区構内が冠水し、高炉を含む一部設備で、操業を停止しました。そうした復旧作業を続ける中で、9 月に台風 25 号があり、新たな被害を受けたという状況です。

復旧作業が想定よりも長期化し、粗鋼生産への影響も当初の見通しを上回った結果、粗鋼減産影響は 70 万トン程度となりました。

事業利益への 500 億円の影響の内訳ですが、粗鋼生産量への影響については上期 50 万トン、下期に 20 万トンであり、数量影響として主に粗鋼減産に伴う操業度差の悪化影響が生じています。

コスト影響としましては主に生産性低下に伴うコスト増、原料エネルギー等の使用原単位の悪化、これに加え、お客様への供給影響を抑えるためのデリバリー費用等も加わって、上期が 100 億円、下期は 150 億円で、事業利益への影響は、上期下期ともに 250 億円となりました。また先ほど申し上げた個別開示項目、こちらは外数で 52 億円を計上しています。



上期について、前回公表と今回公表を比較したものです。粗鋼生産、出荷量はそれぞれ 50 万トン、30 万トンの減少です。セグメント利益は 142 億円の減益。棚卸資産評価差等除きのセグメント利益で 162 億円の減益ですが、このうち千葉豪雨台風影響がマイナス 250 億円です。

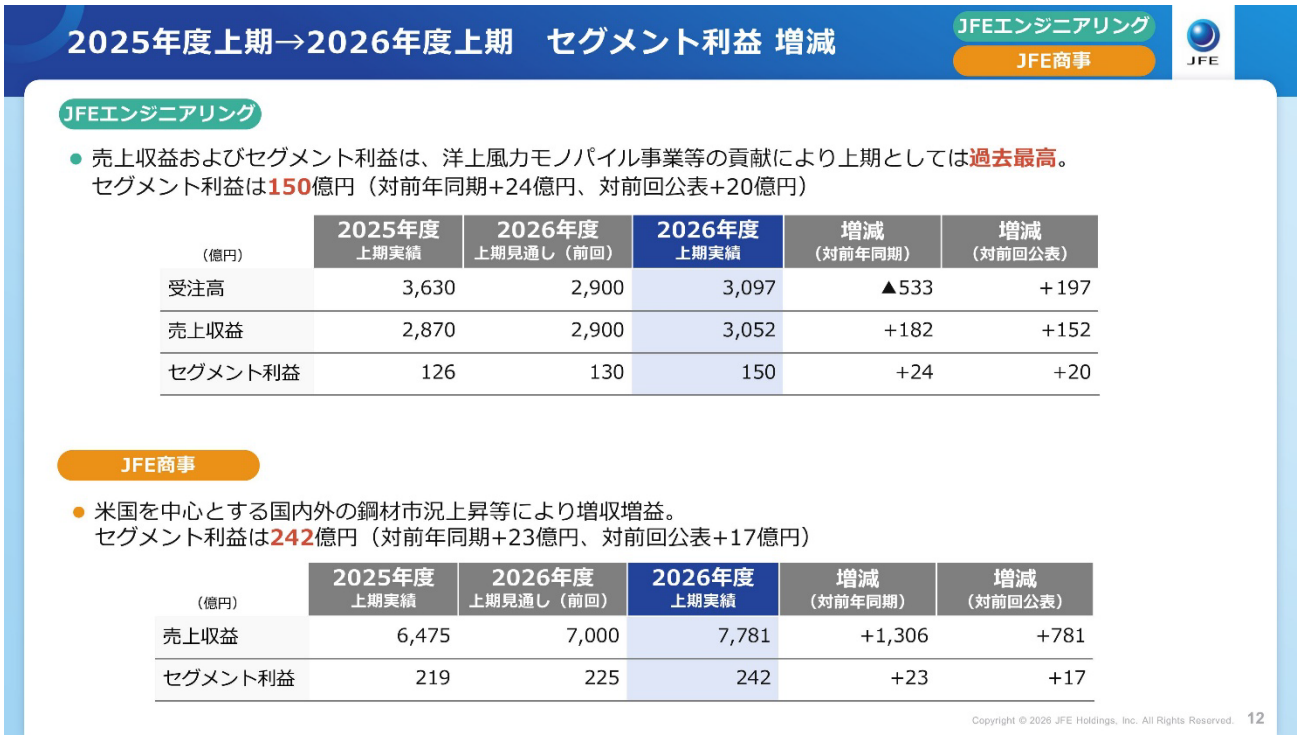
下の内訳について、千葉地区の影響については一過性として①で外に出しています。②のコスト、③の数量・構成については千葉影響以外の部分を記載しています。

千葉地区影響はマイナス 250 億円、②のコストについては操業改善でプラス 10 億円。スプレッドにつきましては期中で原油が若干下落した影響でプラス 20 億円。棚卸資産評価差等、その他は、ご覧の内訳です。



続きまして、前年同期の 25 年上期との比較でございます。

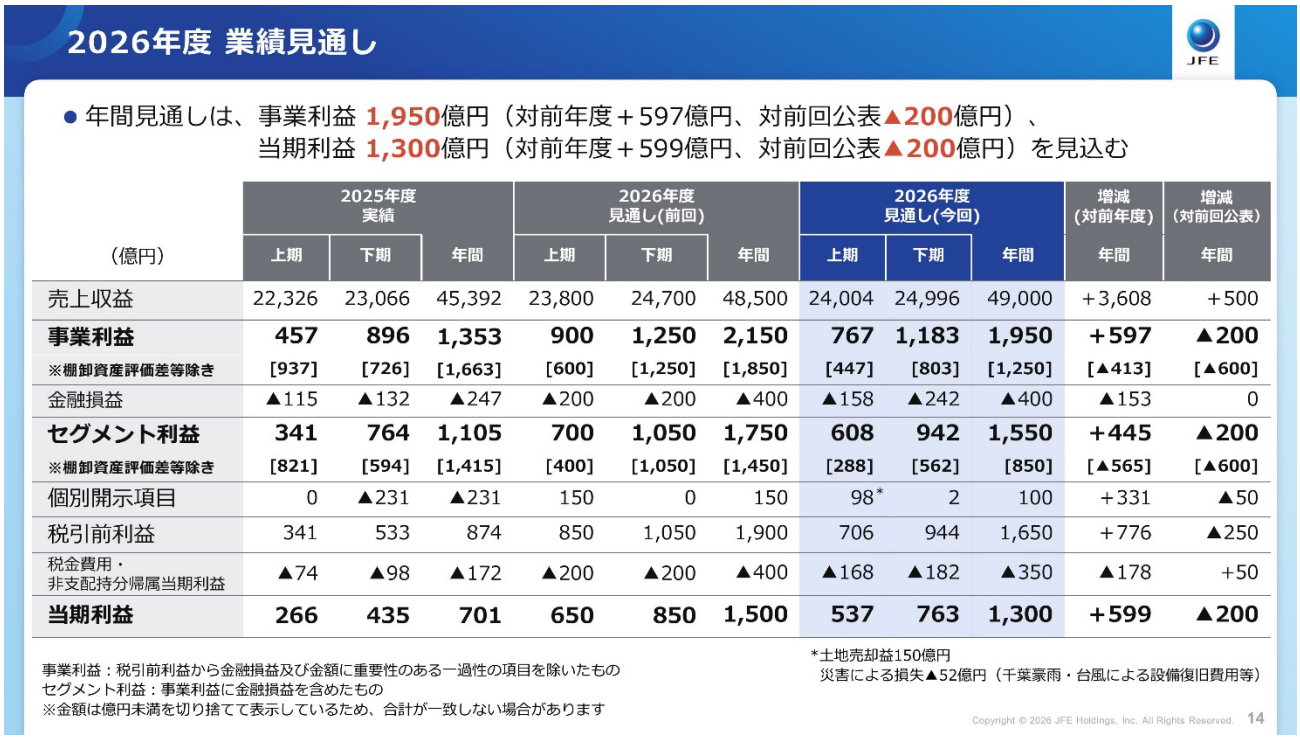
棚卸資産評価差等除きのセグメント利益は 589 億円の減益であり、このうち一過性が 250 億円、その他で 339 億円の悪化です。豪雨、台風影響以外で申し上げますと、コスト削減はプラス 210 億円。それから数量・構成で高付加価値品の拡大により 70 億円の改善があった一方で、スプレッドについては主原料および中東影響によるコストアップに対し販価改善が追いつかず、大幅に悪化した形になっております。棚卸資産評価差等はご覧のとおりです。その他はインドで大幅改善がありましたが、償却費、金利の上昇が打ち消してプラス 21 億円となりました。



エンジニアリング事業、商社事業です。

まず JFE エンジニアリングは売上収益、セグメント利益とも、洋上風力モノパイル事業等の貢献により、上期としては過去最高の水準です。セグメント利益は 150 億円、前回公表から 20 億円のプラスです。

JFE 商事については、米国を中心とする国内外の鋼材市況の上昇により増収増益、セグメント利益は 242 億円ということで、前年同期比、前回公表比ともに増益です。



2026年度 業績見通し

● 年間見通しは、事業利益 **1,950**億円（対前年度＋597億円、対前回公表▲**200**億円）、
当期利益 **1,300**億円（対前年度＋599億円、対前回公表▲**200**億円）を見込む

（億円）	2025年度 実績			2026年度 見通し(前回)			2026年度 見通し(今回)			増減 (対前年度)	増減 (対前回公表)
	上期	下期	年間	上期	下期	年間	上期	下期	年間	年間	年間
売上収益	22,326	23,066	45,392	23,800	24,700	48,500	24,004	24,996	49,000	+3,608	+500
事業利益	**457**	**896**	**1,353**	**900**	**1,250**	**2,150**	**767**	**1,183**	**1,950**	**+597**	**▲200**
※棚卸資産評価差等除き	**[937]**	**[726]**	**[1,663]**	**[600]**	**[1,250]**	**[1,850]**	**[447]**	**[803]**	**[1,250]**	**[▲413]**	**[▲600]**
金融損益	▲115	▲132	▲247	▲200	▲200	▲400	▲158	▲242	▲400	▲153	0
セグメント利益	**341**	**764**	**1,105**	**700**	**1,050**	**1,750**	**608**	**942**	**1,550**	**+445**	**▲200**
※棚卸資産評価差等除き	**[821]**	**[594]**	**[1,415]**	**[400]**	**[1,050]**	**[1,450]**	**[288]**	**[562]**	**[850]**	**[▲565]**	**[▲600]**
個別開示項目	0	▲231	▲231	150	0	150	98*	2	100	+331	▲50
税引前利益	341	533	874	850	1,050	1,900	706	944	1,650	+776	▲250
税金費用・非支配持分帰属当期利益	▲74	▲98	▲172	▲200	▲200	▲400	▲168	▲182	▲350	▲178	+50
当期利益	**266**	**435**	**701**	**650**	**850**	**1,500**	**537**	**763**	**1,300**	**+599**	**▲200**

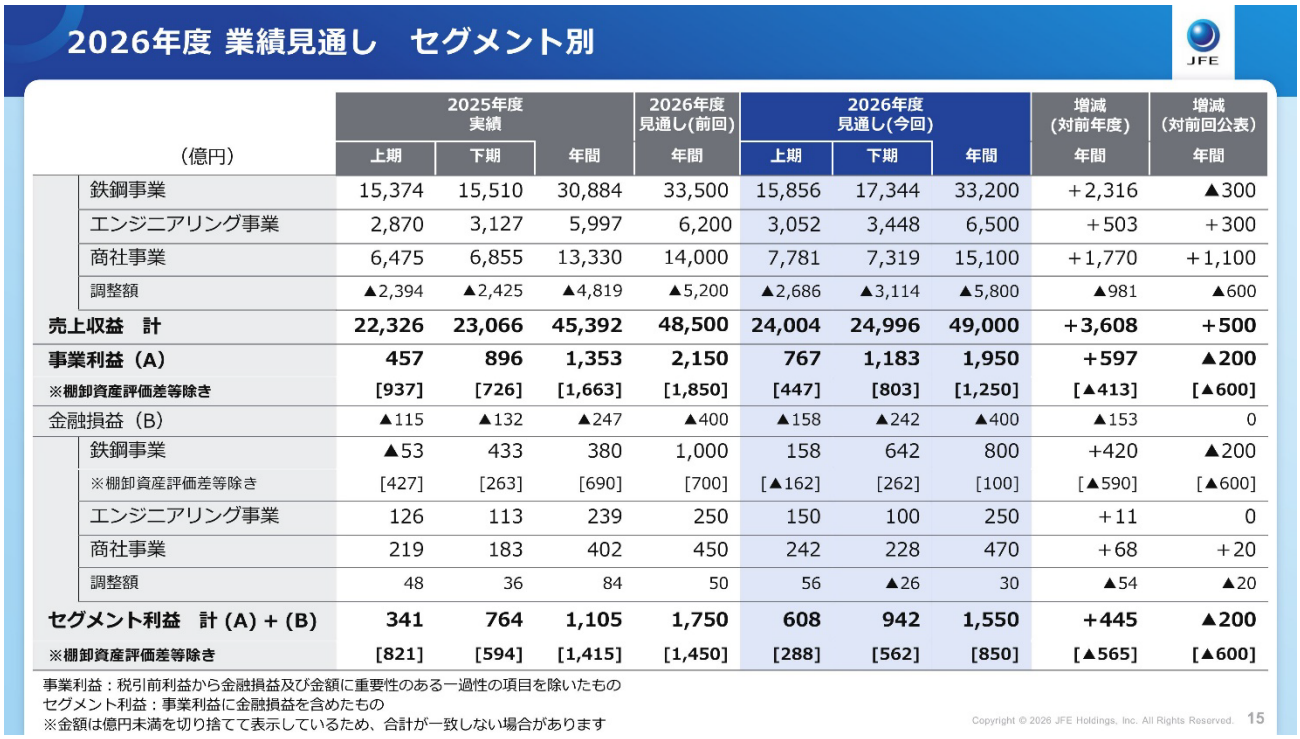
事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの
セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの
※金額は億円未満を切り捨てて表示しているため、合計が一致しない場合があります

*土地売却益150億円
災害による損失▲52億円（千葉豪雨・台風による設備復旧費用等）

Copyright © 2026 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 14

続いて、26 年の業績見通しについてご説明します。

売上収益は 4 兆 9,000 億円で、前回公表から 500 億円の増収。事業利益については、1,950 億円で 200 億円の減益ですが、棚卸資産評価差等を除く事業利益は 1,250 億円ということで、前回公表から 600 億円の悪化です。当期利益については 1,300 億円、前回公表から 200 億円の減益です。



2026年度 業績見通し　セグメント別

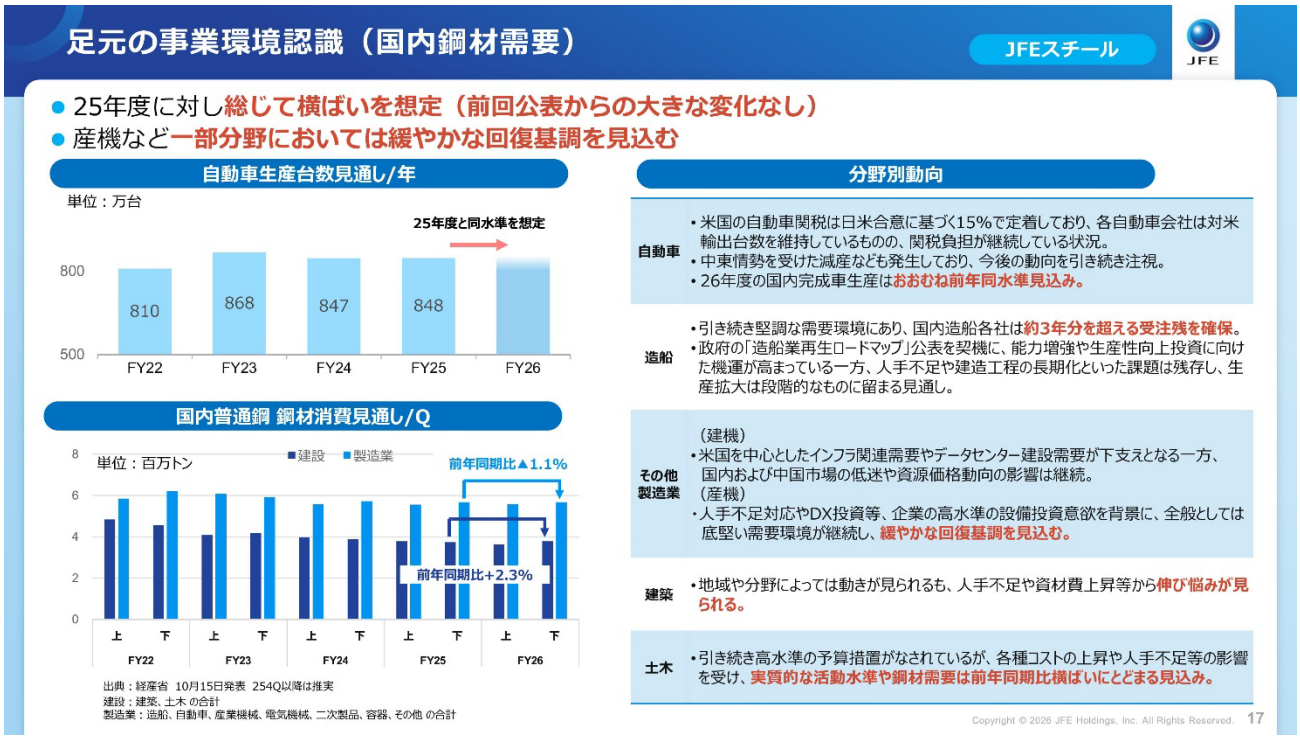
（億円）		2025年度 実績 上期	2025年度 実績 下期	2025年度 実績 年間	2026年度 見通し(前回) 年間	2026年度 見通し(今回) 上期	2026年度 見通し(今回) 下期	2026年度 見通し(今回) 年間	増減 (対前年度) 年間	増減 (対前回公表) 年間
	鉄鋼事業	15,374	15,510	30,884	33,500	15,856	17,344	33,200	+2,316	▲300
	エンジニアリング事業	2,870	3,127	5,997	6,200	3,052	3,448	6,500	+503	+300
	商社事業	6,475	6,855	13,330	14,000	7,781	7,319	15,100	+1,770	+1,100
	調整額	▲2,394	▲2,425	▲4,819	▲5,200	▲2,686	▲3,114	▲5,800	▲981	▲600
売上収益　計		**22,326**	**23,066**	**45,392**	**48,500**	**24,004**	**24,996**	**49,000**	**+3,608**	**+500**
事業利益（A）		**457**	**896**	**1,353**	**2,150**	**767**	**1,183**	**1,950**	**+597**	**▲200**
※棚卸資産評価差等除き		**[937]**	**[726]**	**[1,663]**	**[1,850]**	**[447]**	**[803]**	**[1,250]**	**[▲413]**	**[▲600]**
金融損益（B）		▲115	▲132	▲247	▲400	▲158	▲242	▲400	▲153	0
	鉄鋼事業	▲53	433	380	1,000	158	642	800	+420	▲200
	※棚卸資産評価差等除き	[427]	[263]	[690]	[700]	[▲162]	[262]	[100]	[▲590]	[▲600]
	エンジニアリング事業	126	113	239	250	150	100	250	+11	0
	商社事業	219	183	402	450	242	228	470	+68	+20
	調整額	48	36	84	50	56	▲26	30	▲54	▲20
セグメント利益　計 (A) + (B)		**341**	**764**	**1,105**	**1,750**	**608**	**942**	**1,550**	**+445**	**▲200**
※棚卸資産評価差等除き		**[821]**	**[594]**	**[1,415]**	**[1,450]**	**[288]**	**[562]**	**[850]**	**[▲565]**	**[▲600]**

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの
セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの
※金額は億円未満を切り捨てて表示しているため、合計が一致しない場合があります

Copyright © 2026 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 15

セグメント別売上収益とセグメント利益をセグメントごとに記載しています。

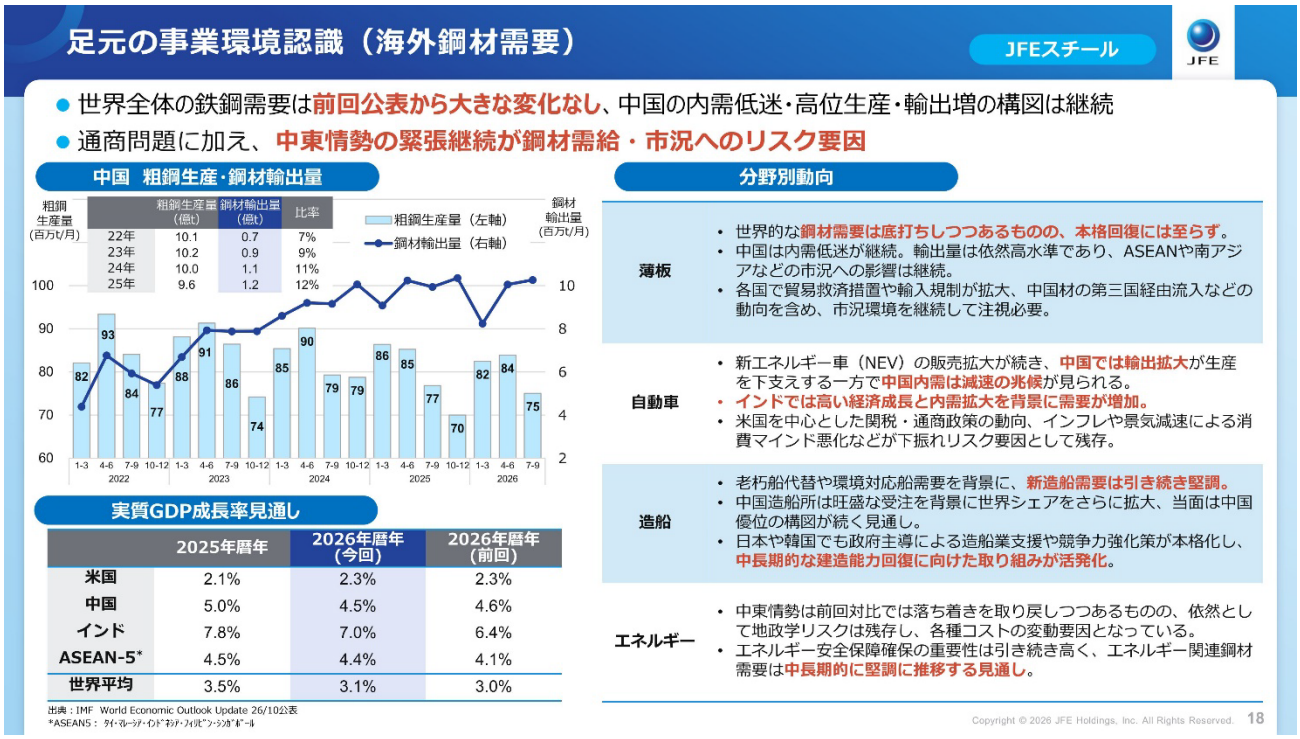
売上収益は、鉄鋼事業は減収、エンジニアリング事業と商社事業については増収です。セグメント利益は鉄鋼事業が前回から減益、エンジニアリング事業は前回公表どおり、商社事業は 20 億円の増益ということで見込んでいます。



続きまして、スチールの状況についてご説明します。まず、国内の事業環境です。前回公表から大きな変化はなく、基本的には 25 年とほぼ横ばいと想定していますが、産機など一部分野においては緩やかな回復基調が見込まれています。自動車生産台数は、関税影響や中東影響等、懸念はあるものの 25 年度と同水準を想定しています。

四半期ごとの普通鋼の鋼材消費見通しですが、製造業向けは前年同期比で 1.1%の減です。こちらは主に造船向けが影響しており、基本的に需要は堅調ですが、人手不足等が影響したとみられております。

建設向けについては、前年同期比で 2.3%プラス、主に建築向けでプラスとなっており、全体としては伸び悩みが続いているものの、一部大都市の再開発等が押し上げたと思われます。

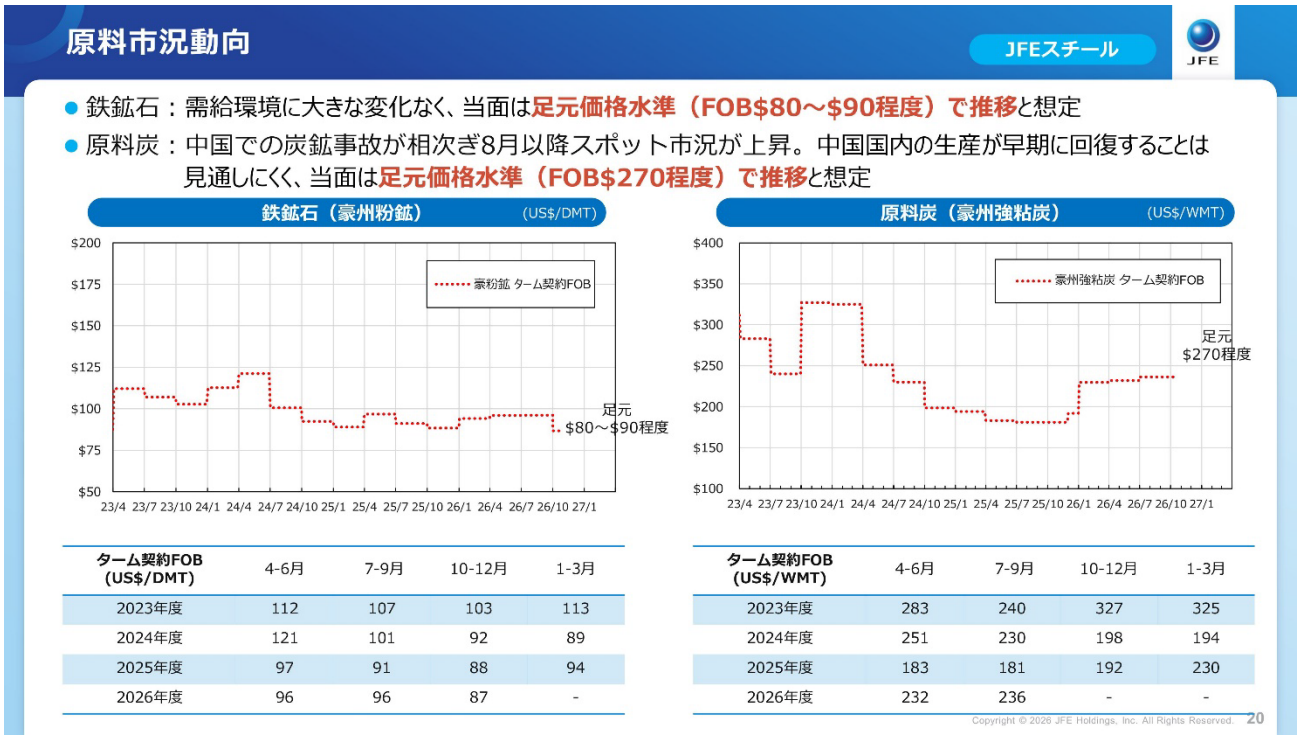


海外の鋼材需要について、世界全体としては前回公表から大きな変化はなく、中国の内需低迷、輸出増が継続しています。通商問題や中東情勢の緊張については、引き続き注視する必要があると見ています。中国の粗鋼生産については、前年同期と比較するとやや低い水準になっていますが、輸出量については、4 月から 9 月まで月間 1,000 万トンの高い水準が続いている状況です。



こちらは各国の鋼材市況です。

中国は、原料炭等コスト増がある中で、なかなか鋼材市況が上がってこないという状況ですが、一方インドについては輸入防衛策もあり価格が上昇しています。米国についても、輸入関税の影響もあり価格が上昇しています。

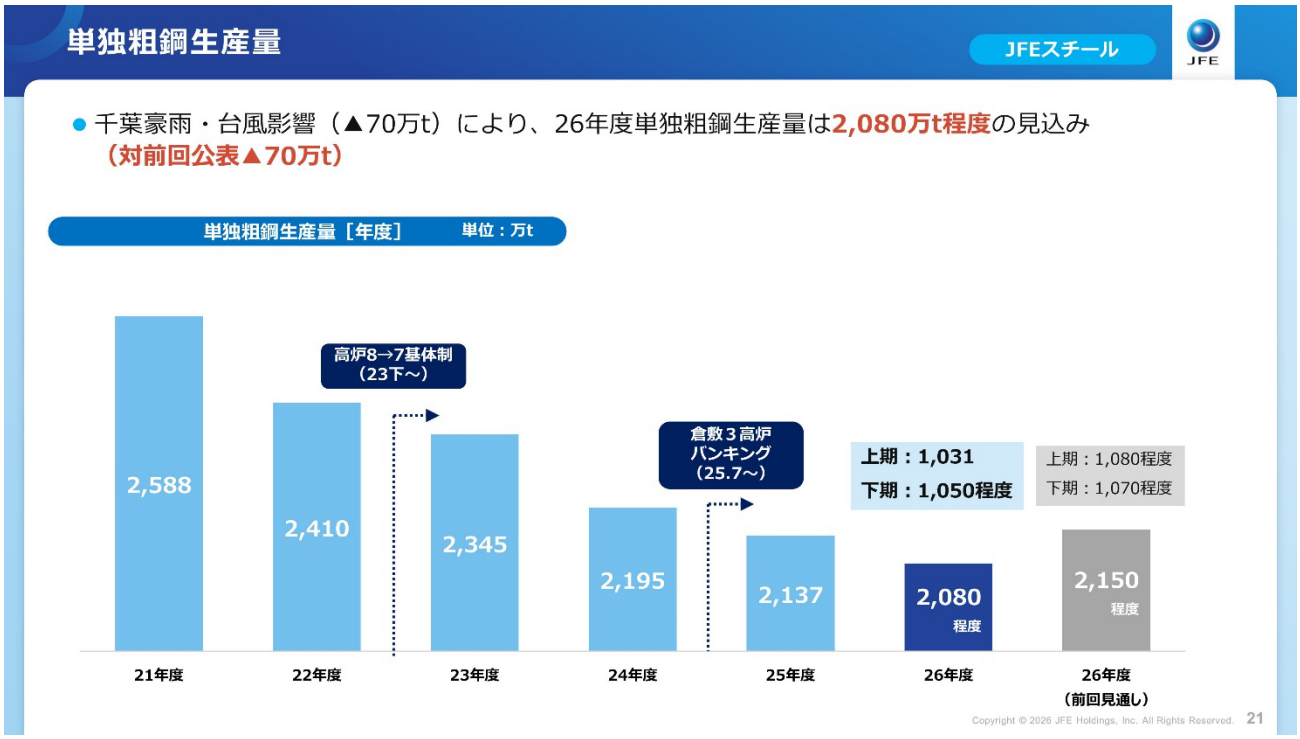


ターム契約FOB (US$/DMT)	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
2023年度	112	107	103	113
2024年度	121	101	92	89
2025年度	97	91	88	94
2026年度	96	96	87	-

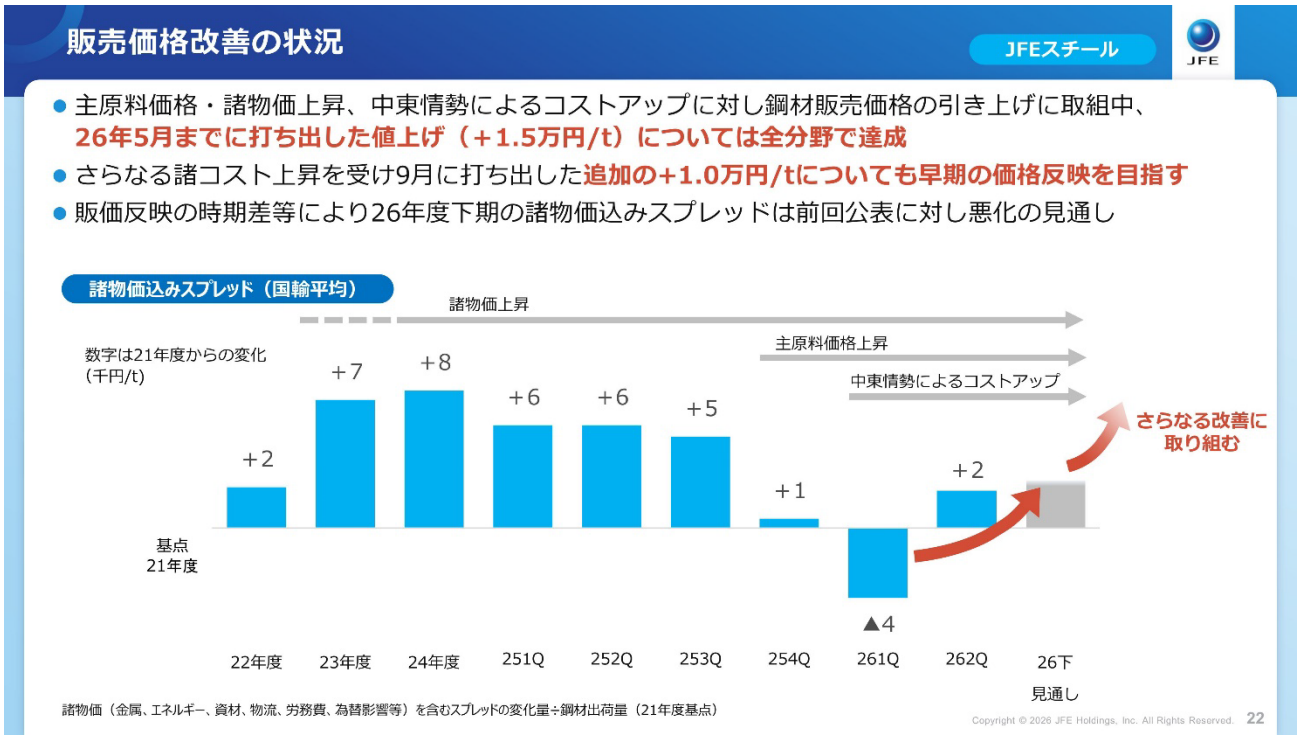
ターム契約FOB (US$/WMT)	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
2023年度	283	240	327	325
2024年度	251	230	198	194
2025年度	183	181	192	230
2026年度	232	236	-	-

続きまして、原料市況です。鉄鉱石については需給環境に大きな変化はなく、当面 80 ドルから 90 ドルの中で推移すると想定しています。

原料炭については 5 月以降、中国で炭鉱事故が相次いでおり、足元スポット市況が一段上昇しています。中国国内の石炭生産も、早期に回復することは見通しにくいということで、当面は足元価格水準 270 ドル内外で推移すると想定しています。



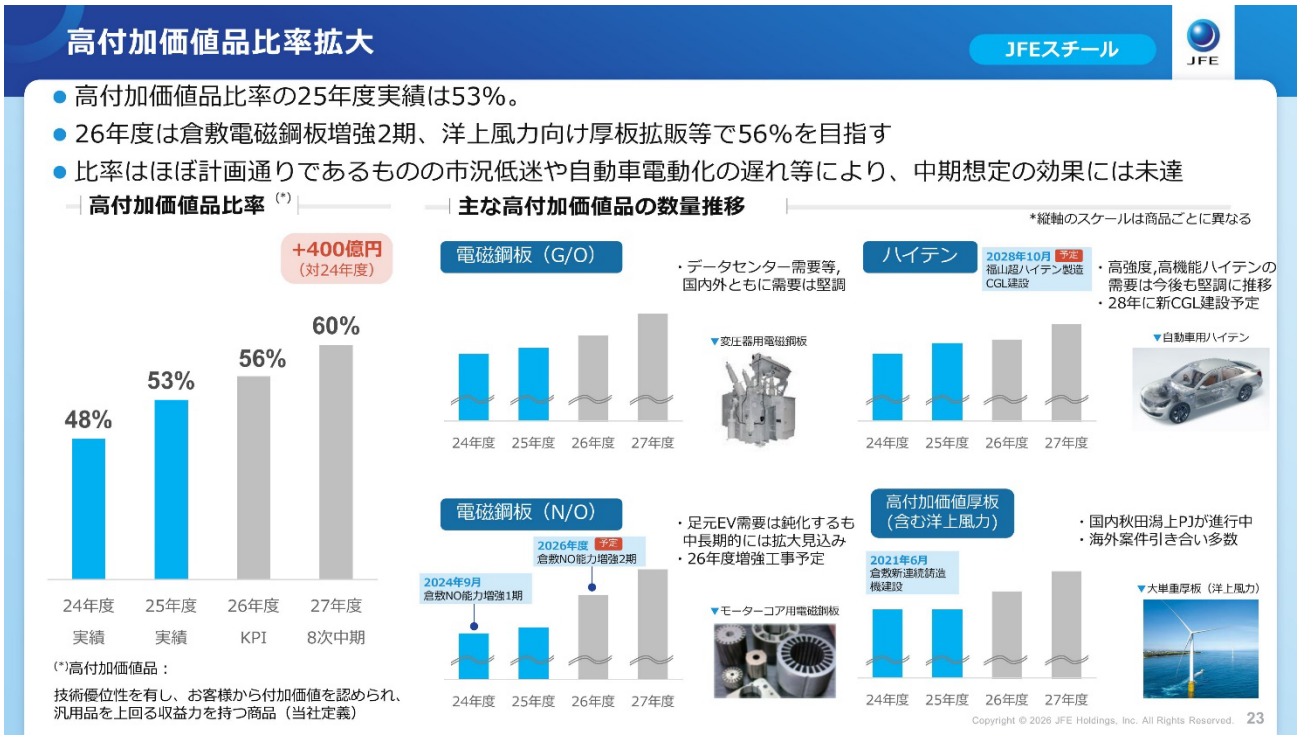
粗鋼生産につきましては先ほどご説明したとおり、70 万トン減の 2,080 万トン程度を見込んでおります。



続いて販売価格の改善の状況です。

冒頭にご説明したとおり、主原料価格や中東情勢によるコストアップに対して販売価格の引き上げを行っています。まず第 1 弾として 26 年 5 月までに打ち出した 1 万 5,000 円の値上げについては全分野で達成しており、26 年度の業績見通しにも織り込んでいます。その後も原料炭やエネルギー市況の上昇があり、9 月に追加の 1 万円の値上げを打ち出しておりますが、こちらについては早期の価格反映を目指しているところです。

現時点の見通しとして、販価反映の時期差もあり 26 年の下期の諸物価込みスプレッドは前回公表に対しては悪化する見通しですが、今後、引き続き早期の値上げ達成を進めてまいりたいと考えています。



こちらは高付加価値品拡大のページですが、前回公表からの再掲であり、詳細は割愛します。26年度は電磁鋼板増強の 2 期工事、それから洋上風力の拡販等で 56%を目指しています。



JFEスチール　2026年度 業績見通し

JFEスチール

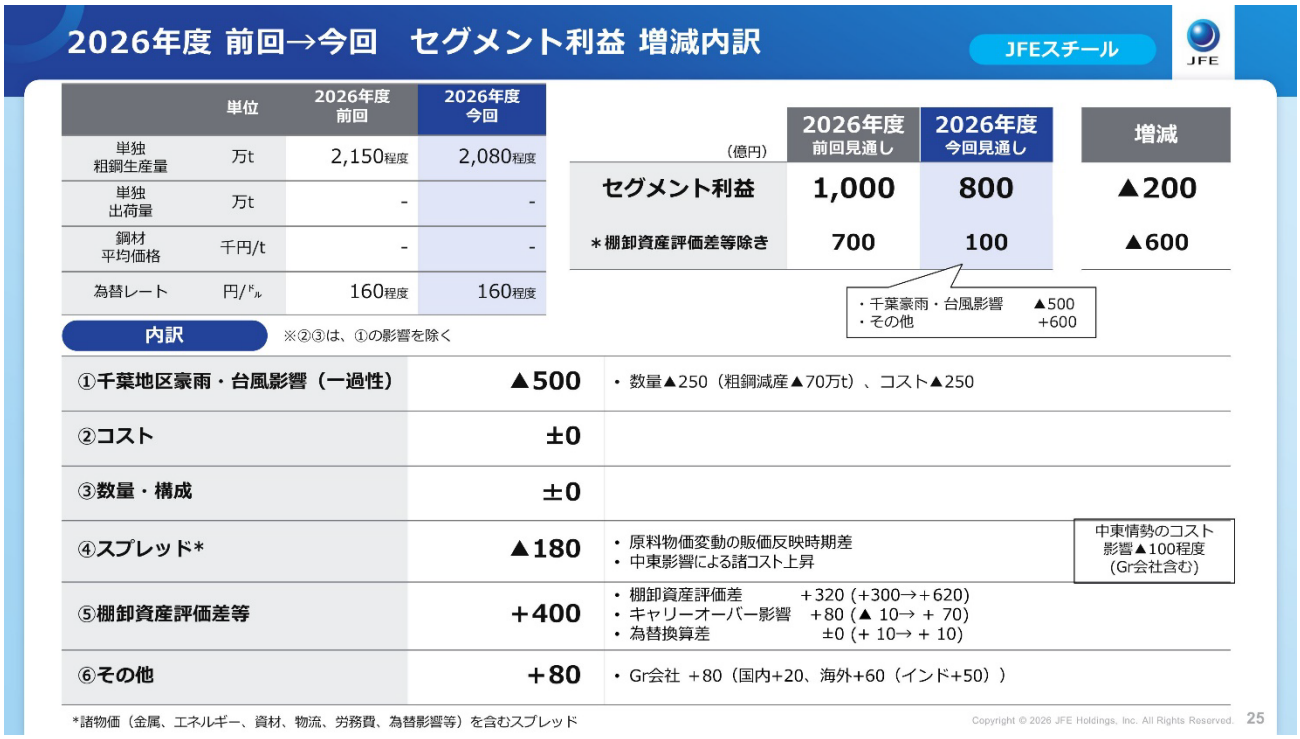
	単位	2025年度							2026年度					2026年度前回見通し(年間)
		4-6月	7-9月	上期	10-12月	1-3月	下期	年間	4-6月	7-9月	上期	下期	年間	
売上収益	億円	7,612	7,762	15,374	7,738	7,772	15,510	30,884	7,635	8,221	15,856	17,344	33,200	33,500
セグメント利益	億円	▲121	68	▲53	286	147	433	380	30	128	158	642	800	1,000
棚卸資産評価差等除き*	億円	169	258	427	266	▲3	263	690	▲150	▲12	▲162	262	100	700
			—											
単独粗鋼生産量	万t	528	552	1,080	532	525	1,057	2,137	525	506	1,031	1,050程度	2,080程度	2,150程度
連結粗鋼生産量	万t	561	581	1,142	559	554	1,113	2,255	556	534	1,090			
単独鋼材出荷量	万t	471	482	953	472	461	933	1,886	454	454	908			
鋼材輸出比率(単独・金額ﾍﾞｰｽ)	%	39.9	42.8	41.3	40.3	40.1	40.2	40.8	39.3	41.3	40.4			
鋼材平均価格	千円/t	120.4	119.2	119.8	120.0	123.4	121.7	120.7	124.2	134.1	129.1			
為替レート	円/ﾄﾞﾙ	145.3	147.0	146.2	153.2	155.3	154.3	150.2	159.9	161.0	160.5	160程度	160程度	160程度
期末為替レート	円/ﾄﾞﾙ	144.8	148.9	148.9	156.6	159.9	159.9	159.9	162.4	157.4	157.4	160程度	160程度	160程度

＊セグメント利益から、棚卸資産評価差、キャリーオーバー、為替換算差等を除いた損益

Copyright © 2026 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

こちらが、業績見通しに関連する主な諸元をまとめたものです。

26 年度上期の粗鋼生産、および出荷量については減少。鋼材輸出比率は 40.4%ということで前回公表から若干下がっています。鋼材平均価格、為替レートについては前回公表とほぼ同様のレベル。下期については粗鋼生産が減少することと、為替レートは 160 円を見込んでいます。



前回公表と今回公表の比較です。

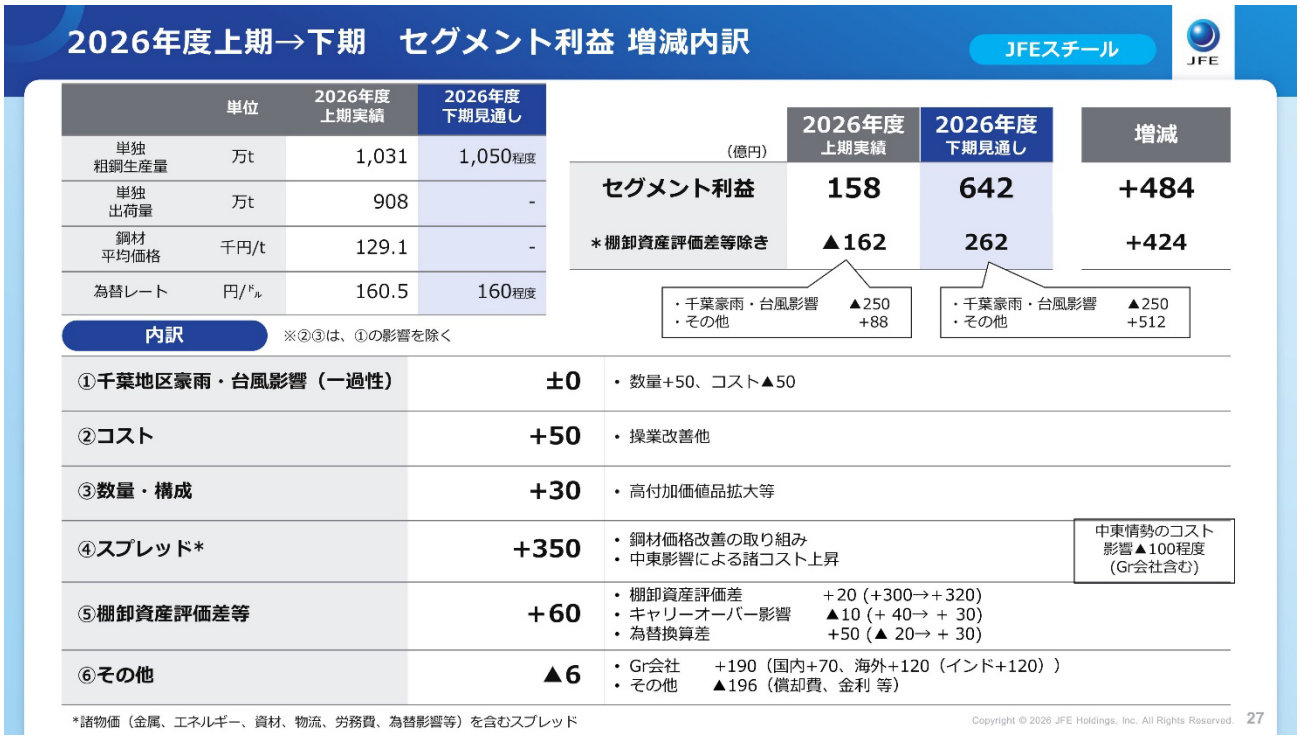
生産量は 70 万トンほど減少という前提で、セグメント利益が 200 億円の減益、棚卸資産評価差等除きで 600 億円の減益、このうち千葉影響が 500 億円影響しています。スプレッドは、原料炭と中東影響で更なるコストアップがあり、販価反映の時期差により、180 億円悪化しております。棚卸資産評価差等は 400 億円のプラス、その他については主にインドの JSW での足元の収益の改善を踏まえて、80 億円のプラスとしています。



今ほど申し上げた分析を、前年度との比較に反映したものがこちらです。

セグメント利益は 420 億円の増益、棚卸資産評価差等除きでは 590 億円の減益で、このうち 500 億円が千葉影響です。

千葉影響を除くと、操業改善によるコスト削減、および高付加価値品の拡大等による数量構成改善でプラス 500 億円ですが、スプレッドの悪化がこれを打ち消している形になっています。その他、インドの JSW、JJSL を中心に収益回復を見込んでいますが、償却費や金利上昇等でこれを打ち消した形になっています。



続きまして上期と下期の比較です。

セグメント利益は 484 億円、棚卸資産評価差等除きで 424 億円の増益です。千葉影響については上期と下期で差がありませんので、その他の部分の増益ということです。②の操業改善、③の高付加価値品の拡大は、それぞれプラス 50 億円、プラス 30 億円です。

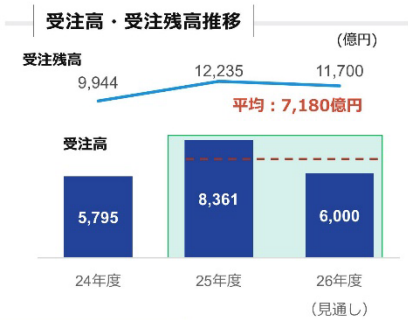
スプレッドについて、下期は上期と比較し、原料炭価格や中東影響でコストが一段上がりますが、主に 1 万 5,000 円の値上げの効果により、350 億円の大幅改善となっています。棚卸資産評価差等についてはご覧のとおりです。その他は、インドを中心にグループ会社で 190 億円のプラスですが、償却費や金利の上昇、下期で固定資産税等の支払いもあることから、プラスを打ち消した形になっています。

JFEエンジニアリング　2026年度 業績見通し

JFEエンジニアリング

事業環境/損益概況

- 受注高は、大型案件が集中した25年度（過去最高）からの減少を見込むが、**受注残高は引き続き高水準で推移**
- 洋上風力モノパイル事業をはじめとする受注済プロジェクトの着実な遂行により、セグメント利益は**250億円**を見込む
  （対前年度比＋11億円、**前回公表通り**）



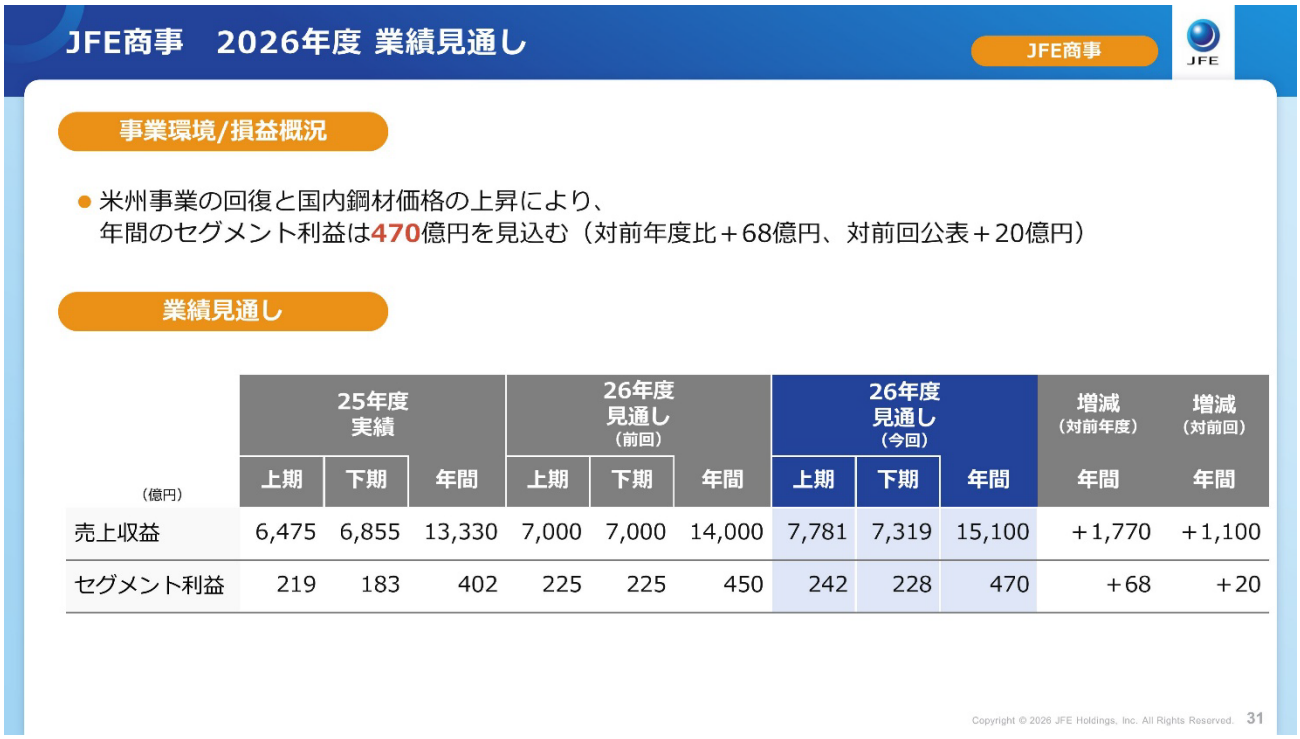
業績見通し

(億円)	25年度 実績 上期	25年度 実績 下期	25年度 実績 年間	26年度 見通し（前回） 上期	26年度 見通し（前回） 下期	26年度 見通し（前回） 年間	26年度 見通し（今回） 上期	26年度 見通し（今回） 下期	26年度 見通し（今回） 年間	増減（対前年度） 年間	増減（対前回） 年間
受注高	3,630	4,731	8,361	2,900	3,100	6,000	3,097	2,903	6,000	▲2,361	0
売上収益	2,870	3,127	5,997	2,900	3,300	6,200	3,052	3,448	6,500	+503	+300
セグメント利益	126	113	239	130	120	250	150	100	250	+11	0

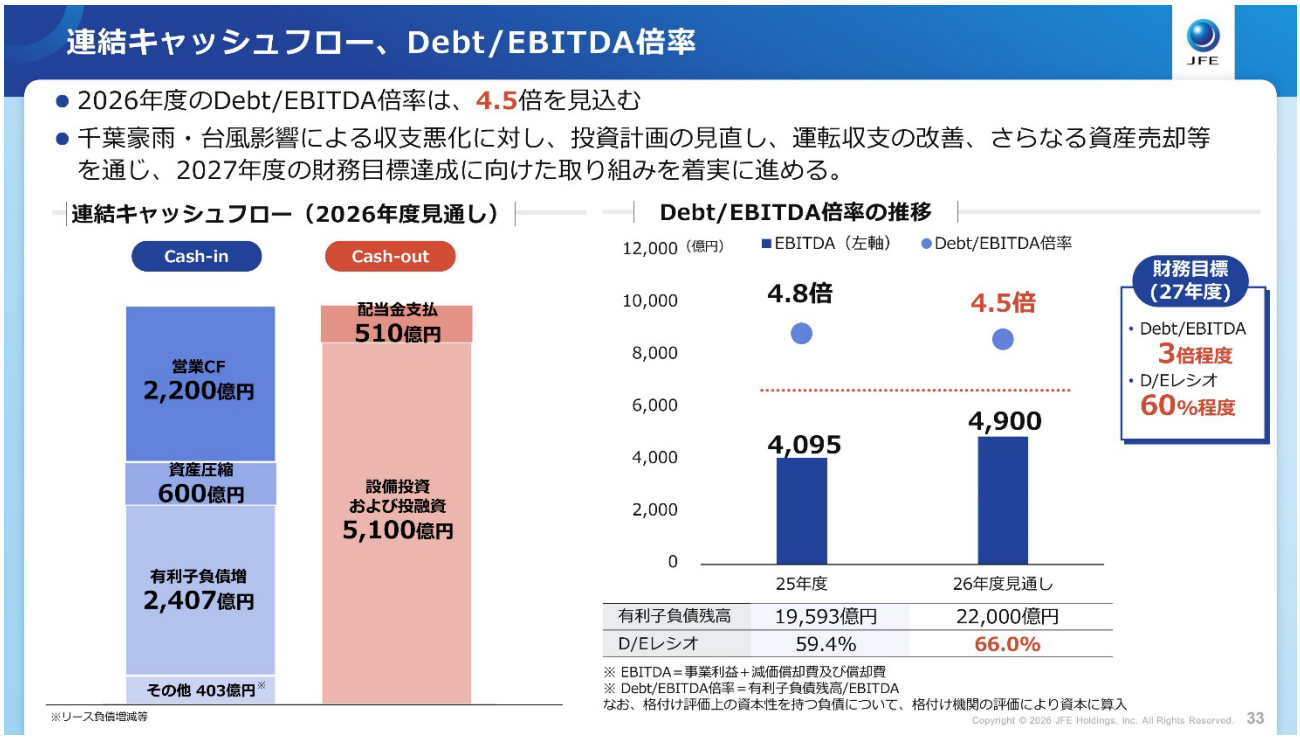
Copyright © 2026 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved. 29

続いて、JFE エンジニアリングです。

受注高は、前回公表どおり 6,000 億円を見込んでおり、引き続き高水準で推移すると見ています。洋上風力含めて、受注済みのプロジェクトの着実な遂行により、セグメント利益は前回公表どおり 250 億円を見込んでいます。

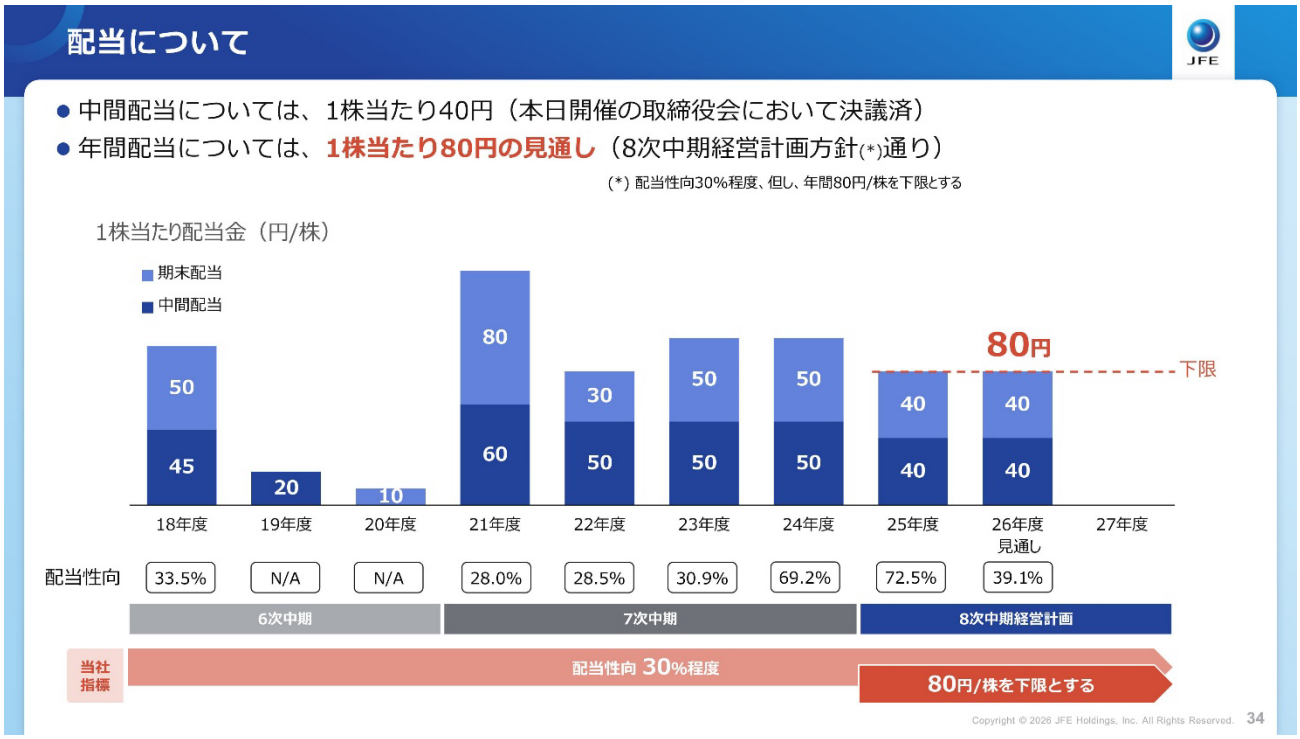


続いて JFE 商事です。JFE 商事は米国事業の回復、国内の鋼材価格の上昇、これらにより、セグメント利益は年間で 470 億円。前回公表から 20 億円の増益を見込んでいます。

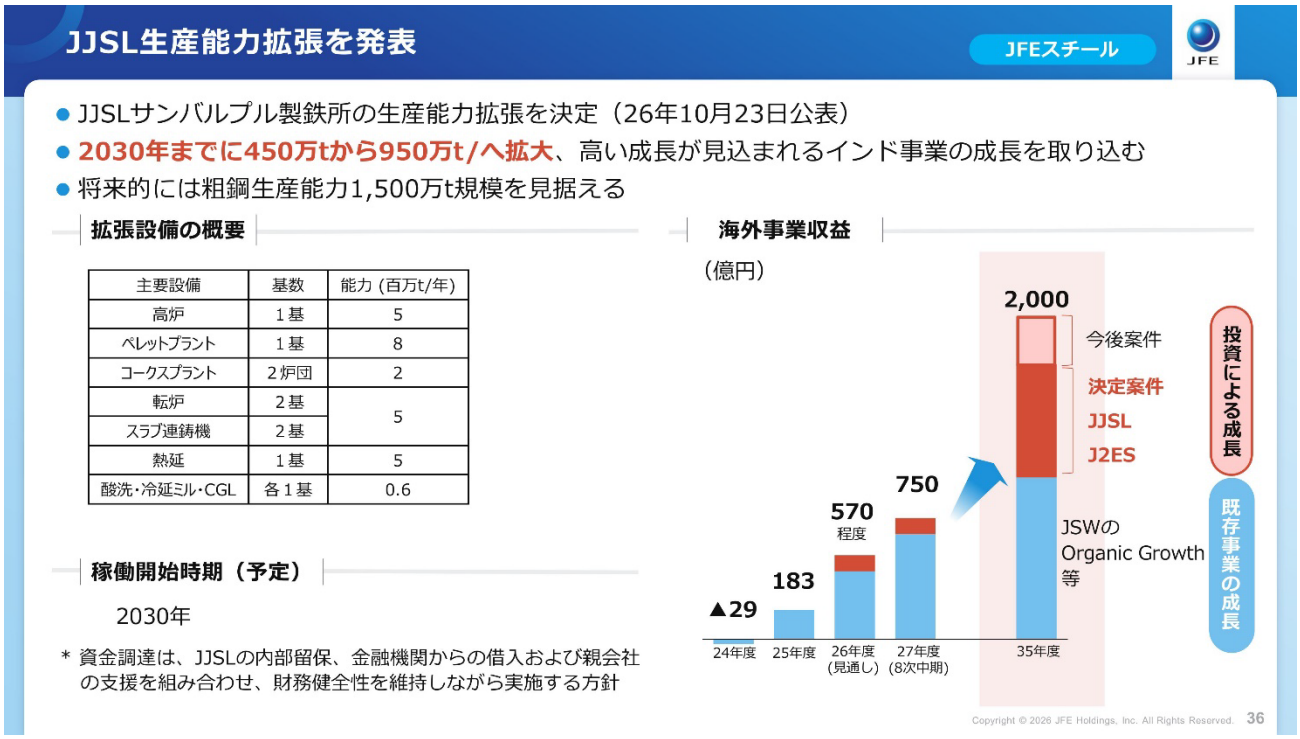


財務状況です。2026 年度の Debt/EBITDA 倍率は 4.5 倍ということで、25 年度の 4.8 倍から若干低下しておりますが、依然として高い水準と認識しております。26 年度は、JJSL への出資に加え、千葉影響により収支が悪化することが影響しています。

今後、投資計画の見直し、運転収支の改善、更なる資産売却等を通じて、財務体質の改善に取り組んでまいります。



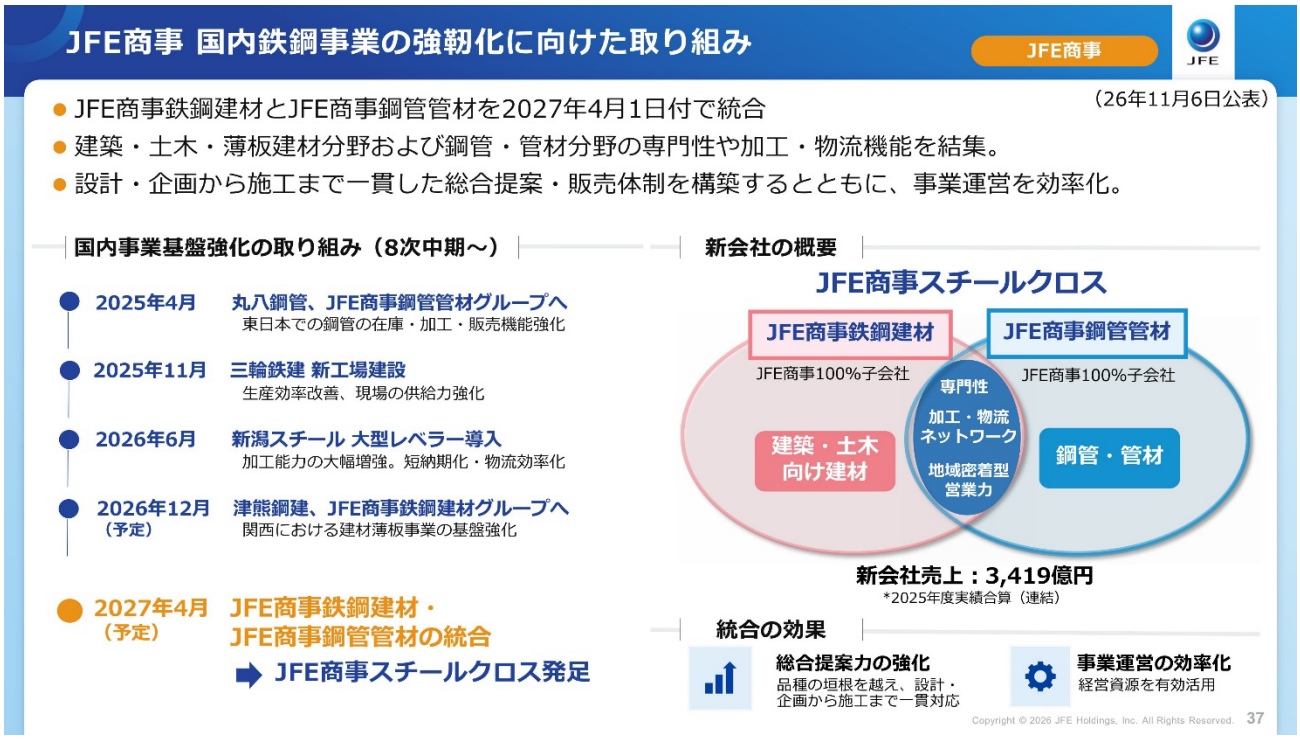
配当については、冒頭ご説明したとおり中間配当で 40 円、年間配当で 80 円の見通しです。



トピックスは三つ用意しています。

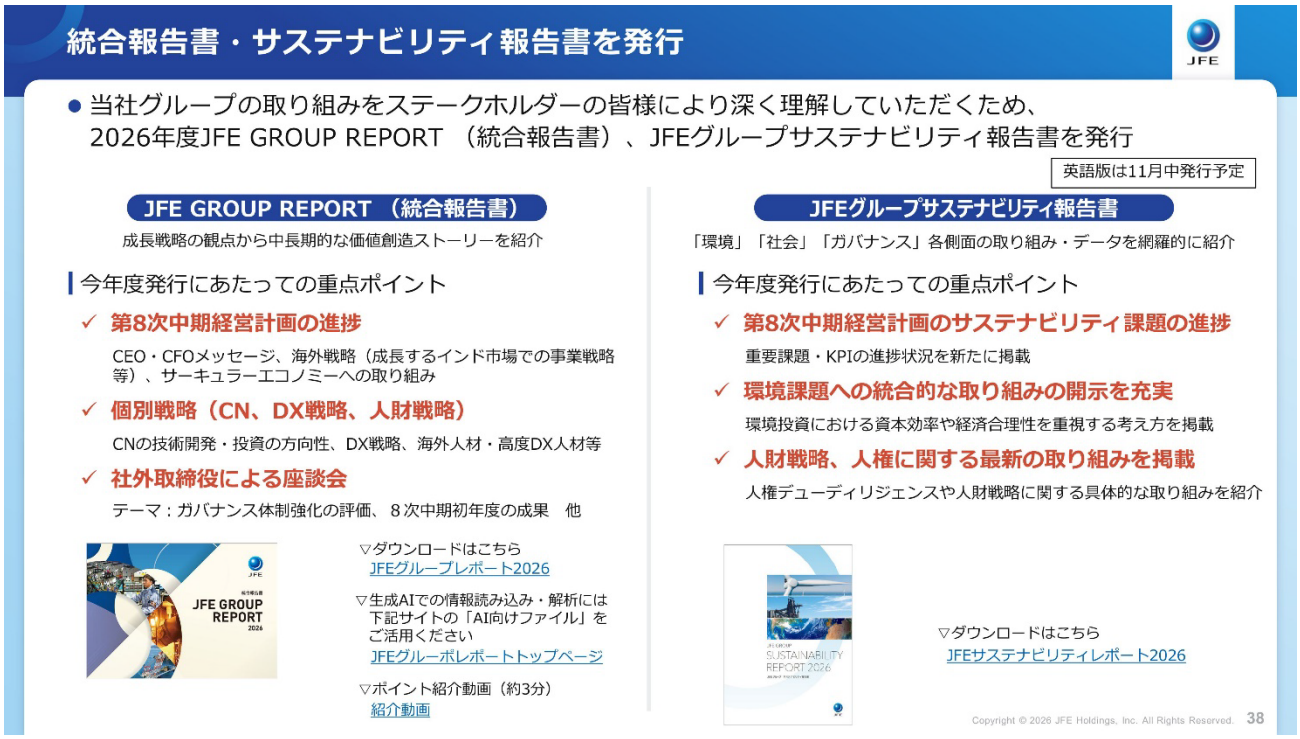
一つ目は既に 10 月下旬に発表したものですが、JJSL の生産能力の拡張ということで、2030 年までに 500 万トン増やし 950 万トンへ生産能力を拡大する計画です。将来的には 1,500 万トン規模を見据えています。

右の棒グラフのとおり、当社は”JFE ビジョン 2035”で 2035 年に向けて、スチールの海外事業で 2,000 億円程度の収益を目指しています。今回の JJSL の案件に加え、インドの JSW や J2ES、これらがその主要な部分を支えられるよう、今後も取り組みを進めてまいります。



続けて JFE 商事の国内鉄鋼事業の強靭化に向けた取り組みです。

8 次中期で JFE 商事は国内の事業基盤強化として、M&A や設備投資を通じて強靭化に取り組んでまいりましたが、今般、2027 年 4 月に JFE 商事鉄鋼建材、それから JFE 商事鋼管管材の統合を決定し、本日発表しました。両社それぞれの専門性や加工・物流機能を結集し、これらを通じて、品種の垣根を越えた総合提案を一貫して行える体制を構築するということと、経営資源を有効活用することで、事業運営の効率化を目指してまいります。新社名は、JFE 商事スチールクロスです。25 年度実績での連結の売上高は 3,400 億円程度ということで、商事グループでは最大規模のグループ会社です。



最後は、統合報告書、サステナビリティ報告書の発行についてです。9 月末に発行しており、サステナビリティ報告書の英語版については 11 月中に発行する予定です。

なお統合報告書については、今回から生成 AI で情報を読み込みやすいファイルも作成しておりますので、ぜひご活用いただければと存じます。私からのご報告、ご説明は以上です。

質疑応答

司会　：それでは、質疑応答に移ります。

質問者：JFE ホールディングスの下期の実力値に鉄鋼事業の千葉の豪雨影響 250 億円を戻すと 1,000 億円程度となるが、年率換算での実力値を 2,000 億円程度と見てよいか。また、原燃料価格上昇分のうち下期中に販売価格に転嫁しきれていない部分も残っているとみられるが、これも踏まえて 2027 年度の利益水準をどのように想定しているか。

ＪＦＥ：まず、鉄鋼事業については、下期の棚卸資産評価差等を除いた利益に千葉の豪雨影響を戻した水準を年率換算すると 1,000 億円強、加えて固定資産税等、下期にのみ反映される費用等を考慮すると 1,100 億円程度となる。さらに原燃料価格上昇分のうち、販売価格への反映が十分でない部分が下期に国内中心に 200 億円程度、年率換算では 400 億円程度あるとみており、これを加えると鉄鋼事業は 1,500 億円程度となる。これにエンジニアリング事業・商事事業が例えば、今年度並みの利益 700 億円強と考えると、2,200～2,300 億円程度が起点となる。そこから、鉄鋼事業のスプレッドのさらなる改善、高付加価値品比率の 60％への引き上げ、インドを中心とする海外事業の成長に加え、エンジニアリング事業・商社事業の利益も第 8 次中期経営計画の目標に向けて、プラス α を実現していくことが 2027 年度に向けた課題と考えている。

質問者：鋼材価格について、国内の紐付き、市況品および輸出の各分野をそれぞれどのように見ているか。これまでの 1 万 5 千円／トンの値上げに加えて追加で打ち出した 1 万円／トンの値上げについて、交渉の手ごたえ、収益見通しへの織り込み状況、また日本のアンチダンピング措置の効果についても合わせて教えてほしい。

ＪＦＥ：26 年 5 月までに打ち出した 1 万円／トンと追加の 5 千円／トン、合わせて 1 万 5 千円／トンの値上げについてはお客様との協議が進んでおり今回の業績見通しに織り込んでいる。9 月に追加で打ち出した 1 万円／トンの値上げについては、交渉に時間を要しているため現時点で確度が高い部分のみを保守的に織り込んでいる。紐付き分野ではフォーミュラにより反映されるコスト上昇分に加え、それ以外の範囲についてもコスト上昇している部分は交渉により確実に価格に反映していく。市況分野についても、原燃料価格の上昇分をカバーし、国内鉄鋼事業として目指す収益性を確保するため、値上げ交渉を進めてい

く。輸出市況は、足元からの大きな改善は見込んでいない。なお、日本のアンチダンピング措置は適正な市場の再構築が目的であり、その効果を具体的に申し上げることは難しい。

質問者：千葉地区の豪雨・台風による減産数量に対して収益影響が大きく見える。2018 年度の事例と比べ、今回は特にコストが増加した要因があるのか。また、今後も同様の自然災害が発生し得るとの前提で、設備・インフラ面を含めてどのような対策を講じるのか。

ＪＦＥ：今回の粗鋼減産 70 万トンに対する数量影響 250 億円は、シームレス鋼管などの高付加価値品の減産による構成影響等が含まれるため大きく出ている。また、2018 年度と比べると各種コストの水準自体が上昇していることも影響額を押し上げている一因である。今後も同様の自然災害が発生し得ることを前提として社内で具体策を取りまとめ対応していく。ハード面では浸水防止、排水設備の能力増強、重要予備品の追加確保を検討する。ソフト面では、民間気象サービス等との詳細なデータ連携を強化し、線状降水帯の発生情報を可能な限り早く把握して、設備を計画的に停止する等の具体策を検討していく。

質問者：倉敷地区で進めている無方向性電磁鋼板の能力増強について、設備立ち上げの進捗と下期以降の見通しを教えてほしい。

ＪＦＥ：電磁鋼板の能力増強第 2 期については、下期以降、設備が順次立ち上がっており、立ち上がった設備からお客様による評価を進めている。一方、事業環境が計画策定時から変化しているため、電動車の駆動用モーターに限らず、高機能材を活用した幅広い用途についても、お客様と相談しながら増産・拡販を進める。

質問者：「高機能材を活用した幅広い用途」とは、どのような用途を想定しているのか。

ＪＦＥ：省エネ需要が高まる家電・産業用モーターや、データセンター向け発電機など、幅広い用途への展開を想定している。こうした用途で当社の高機能な電磁鋼板を使用いただけるお客様を開拓し、増産・拡販につなげていく。

質問者：9 月に打ち出した 1 万円／トンの値上げで今期のスプレッドを従来水準に戻せるのか。また、販価反映時期差の解消と高付加価値品拡大によって、2027 年度以降は従来水準を上回るマージンが目指せるのか。

ＪＦＥ：追加の 1 万円／トンの値上げ効果は品種やお客様により状況が異なるため一律ではないが、国内鉄鋼事業として必要な収益性を確保するためであり、大きく見れば今回のコストアップ分に加えスプレッドをさらに回復させることを目指すものである。2027 年度に向

けては販価反映時期差等で 400 億円程度を取り戻せると考えている。さらに、高付加価値品比率を 2027 年度に 60%まで高めることで、鋼材トン当たりの平均スプレッド拡大を目指す。

質問者：2026 年度は操業改善を中心に 370 億円のコスト削減が織り込まれている。DX による原単位改善や設備投資効果などの特殊要因も含まれると考えるが、2027 年度も、28 年度の 1Q に倉敷の革新電炉の操業開始などが予定されている中で、同程度のコスト削減を維持できるのか。

ＪＦＥ：2026 年度の 370 億円には、DX 等を活用した原単位削減等の改善に加え、福山地区で導入したコークス炉等の設備投資による効果、また、2025 年 7 月から倉敷 3 高炉を一時休止した効果のフル寄与分が含まれている。従来、年間で 200 億円程度のコスト削減を実現してきており、2027 年度についても相応の規模の削減を目指していく。

質問者：千葉地区の設備は既に再開しているのか。復旧と通常操業への移行状況を確認したい。また、今回の数量影響とコスト影響を合わせるとトン当たり約 7 万円となるが、特異的なコスト要因があったのか。今後、同様の減産が生じた場合にも同程度の影響を想定すべきか。

ＪＦＥ：設備の復旧は高炉も含め概ね完了している。製鉄所全体としてフル操業に戻すためのレーティングアップを進めている段階だが、生産影響がさらに拡大することはないと考えている。今回のコスト影響が大きいのは、8 月の豪雨からの復旧中段階の 9 月に台風 25 号の影響を受け、新たな冠水や復旧作業の手戻りが発生したためである。また、今回の影響額には、お客様への影響を可能な限り抑えるためのデリバリー対応費用等も含まれており、常にこれほどの影響が生じるものではないと考えている。

質問者：下期でのメタルスプレッドの取り漏れは約 200 億円、年率では約 400 億円と考えてよいか。これが価格反映の時期差であれば 2027 年度に回収できるのか。また、追加の 1 万円／トンの値上げとの関係を教えてほしい。

ＪＦＥ：原料炭や原油のコスト上昇により、今回の業績見通しではスプレッドが前回公表比 180 億円悪化している。全額が自動的に戻るとは言えないが、コスト上昇分については 2027 年度にかけて取り戻すことが可能な部分と考えている。追加の 1 万円／トンの内訳の考え方については回答を控える。

質問者：国内グループ会社の利益が下期に改善する背景と、前年同期比では減益となる要因を教えてほしい。また、2027 年度の国内グループ会社の利益水準をどのように見ているか。

ＪＦＥ：下期は、季節性による建設系を中心とするグループ会社等での増益を見込んでいる。前年度との比較では各社で増減要因があるが、例えばJFE条鋼において、上期にスクラップ価格が急騰した際に販売価格への転嫁が追いつかず、収益が悪化したこと等が影響している。国内グループ会社は、第8次中期経営計画で900億円程度を目標としており、各社の状況を踏まえると、2027年度はこの目標に十分に到達できる水準まで達していると考えている。

質問者：電磁鋼板について、輸出統計では2026年4～9月の数量が増えているように見える。足元で高付加価値品の数量が増えているのか。また、電動車、ハイブリッド車、データセンター向けを含めた今後の拡大可能性を教えてほしい。

ＪＦＥ：輸出通関統計は日本全体の実績であり、品種構成の影響もあるため、その増加がそのまま当社の高付加価値品の数量増を示すものではない。当社の無方向性電磁鋼板については、2024年度に立ち上げた第1期の能力を活用し、国内自動車メーカー向けのハイブリッド車用途等を中心に数量を増やしている。第2期については、2026年度下期以降、設備を順次立ち上げ、立ち上がった設備からお客様による評価を進めている。電動車市場の拡大ペースは計画策定時から変化しているが、EVやハイブリッド車向けに加え、省エネ需要が高まる家電・産業用モーターや、データセンター向け発電機など、幅広い用途への拡販を進め、需要に応じて段階的に能力を活用していく。また、データセンター需要の拡大は、発電機向けの無方向性電磁鋼板に加え、電力供給に用いられる変圧器向けの方向性電磁鋼板にもつながると考えている。

質問者：第8次中期経営計画の折り返し地点として、エンジニアリング事業と商社事業は目標に向けて順調に進んでいると考えてよいか。

ＪＦＥ：エンジニアリング事業は、中期計画は洋上風力のモノパイル工場がフル操業する前提420億円の収益目標としていたが、モノパイルの次回受注が2027年度にずれ込む見通しであり、2027年度にフル操業することは厳しい状況となっている。モノパイル製作所の操業度の低下分を、高水準の受注残の工事進捗等による利益改善でどこまで補えるかが課題とみている。商社事業は中期目標600億円に対して2026年度の利益は470億円にとどまっているが、中期で850億円の投資枠を設定している海外でのM&Aの成否に加えて、足元、米国事業の事業環境が改善しており2027年度の上積みを期待している。

質問者：Debt／EBITDA倍率やROE等の財務指標は、中期目標に向けて今後キャッチアップできるとみているのか。

ＪＦＥ：2026 年度の Debt／EBITDA 倍率は 4.5 倍であり中期目標 3 倍に対して高くなる見通し。利益水準が十分でないことに加え、千葉地区の災害影響によりキャッシュ・フローと有利子負債残高が悪化しており、折り返し地点で順調とは言えない。2027 年度末に向けては、運転資金の圧縮、追加の資産売却、利益の上積み等の追加の対策が必要と認識している。

［了］

本資料は当社の業績の状況について一般に公表するために作成された資料であり、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、日本国、米国又はそれ以外の一切の法域における有価証券への投資に関する勧誘を構成するものではありません。提示された予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。